

令和3年度当初予算の各事業概要

単位(千円)

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	68,210	38,210	県民にわかりやすい防災情報を提供するため、防災情報プラットフォームについて適切に維持管理を行うとともに、メール配信システムについて更新を行う。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	防災対策費	避難行動促進事業費	20,918	10,460	SNSにより市町職員、消防団員等から収集した情報や県民等がSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動のさらなる充実や効果的な避難情報の提供につなげるとともに、AIスピーカーやスマートフォンを活用した避難の呼びかけの促進を図るなど、県民の適切な避難につなげる取組を進める。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	防災対策費	コロナ禍における避難時の電源確保普及啓発事業費	2,433	2,433	コロナ禍での分散避難時において、停電した際にも安全・安心に過ごすことができるよう、EV車や非常用発電機等の活用について、事例集の作成や防災訓練・シンポジウム等での普及啓発を行う。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	21,189	20,162	地震の揺れを再現できる防災啓発車を活用した体験型の防災啓発を実施するとともに、知事が代表世話人を務める「南海トラフ地震による超広域災害への備えを強力に進める10県知事会議」の活動として、関係県と連携し国への提言および普及啓発を行う。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	80,353	62,853	頻発する風水害や南海トラフ地震から県民の生命を守るため、住民の避難行動につなげ命を守る取組や、避難者の多様性に配慮した避難所運営など、「三重県防災・減災対策行動計画」を推進する市町の取組を支援する。あわせて、避難所における新型コロナウイルス感染症対策に取り組む市町を支援する。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,361	24,522	「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進する。特に令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、県民の防災意識の醸成につながる当時の教訓をいかしたシンポジウムを開催する。また、「新しい生活様式」に対応した避難スタイルの確立・定着に向けて、避難所運営に関するアセスメントを実施するとともに、社会福祉施設の適切な避難実施のためのモデルケースを構築する。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	13,052	13,020	地区防災計画作成などの取組を促進するとともに、地域防災の重要な担い手である自主防災組織活動の活性化を支援することで、地域防災力の向上を図る。	災害から地域を守る自助・共助の推進
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	11,731	11,707	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	10,822	10,822	令和3年は紀伊半島大水害から10年の節目の年であることから、災害の教訓を継承し、大規模風水害に備えるため、県民の適切な避難行動の促進や自治体・関係機関との連携のより一層の強化を目的として、紀伊半島大水害をテーマとしたワークショップ、訓練を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	4,091	4,091	県内の震度情報の収集と関係機関への伝達・共有を図る震度情報システムについて、適切に維持管理を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	災害対応力強化事業費	40,664	30,658	局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要な乳児用液体ミルクや携帯・簡易トイレの確保を行う。また、市町における受援計画の作成を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応について普及啓発を図るなど、災害対応力を強化する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	広域防災拠点維持管理費	13,896	12,358	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	職員防災人材育成事業費	473	473	県民を災害から守るために必要となる知識や心構えを身に付けるため、「三重県職員防災人材育成指針」や年度ごとに作成する「三重県職員防災人材育成計画」をもとに、職員の役割や階層に応じた研修を体系的に実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業費	7,215	4,535	南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波・伝達システム」の運用等を行うとともに、無線設備の更新を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	71,272	23,689	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士との通信に利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	107,297	0	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	1,054,418	2,569	救助・救援に必要な情報の伝達・共有を確実にし、災害時における県・市町や防災関係機関との通信を確保するための防災通信ネットワークについて、より信頼性の高い設備に更新するなどの整備を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	360,236	21,204	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県の消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	761	393	有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国および関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対応事態等における対応力の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	17,212	17,212	機能別消防団員制度の導入や女性消防団員の加入促進に取り組む市町を支援するとともに、三重県消防協会の活動を支援するなど、消防団の充実強化に取り組む。また、県内消防本部の相互応援や緊急消防援助隊との連携強化、消防の広域化および連携・協力の取組を支援するなど、消防体制の強化に取り組む。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	37,359	▲ 7,878	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関との連携により、火災および危険物事故等の防止を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	8,654	8,644	県内の消防職員、団員およびその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり

部局名	事業名	細事業名	事業費	県費	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	57,372	57,372	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	70,262	70,107	消防学校管理運営上必要とする管理的経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	17,840	▲ 12,899	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、完成検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	765	▲ 1,077	火薬類の製造、販売、貯蔵及び消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	電気関係取締費	電気工事業等指導事業費	1,465	▲ 8,045	電気工事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	災害救助事業費	災害救助事業費	19,928	19,882	災害救助法の適用など災害救助法に基づく救助を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	10,276	10,276	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の要請を行う救急振興財団の研修所運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	2,919	2,919	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,004	1,004	危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	給与費	人件費	574,495	574,495	防災対策部職員の人件費	人件費
防災対策部	防災総務費	交際費	126	126	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他